



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月13日

上場会社名 因幡電機産業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9934

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.inaba.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 守谷 承弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 片山 良一 TEL (06) 4391-1781

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	88,475	13.8	5,250	24.5	5,292	23.0
17年9月中間期	77,731	4.1	4,217	1.9	4,301	1.9
18年3月期	163,386		8,199		8,441	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	3,047	22.5	137	64	136	59
17年9月中間期	2,487	10.2	113	36	112	40
18年3月期	4,914		217	77	215	53

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 22,139,237株 17年9月中間期 21,947,465株 18年3月期 22,012,729株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	106,352	60,397	56.8	2,720	61
17年9月中間期	101,610	56,209	55.3	2,549	01
18年3月期	107,712	59,841	55.6	2,700	65

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 22,184,939株 17年9月中間期 22,051,561株 18年3月期 22,113,174株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,063	△557	△2,021	13,861
17年9月中間期	2,029	△431	△1,695	18,406
18年3月期	△2,763	△763	△1,602	13,376

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	175,000	9,300	5,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 243円 41銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に依るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

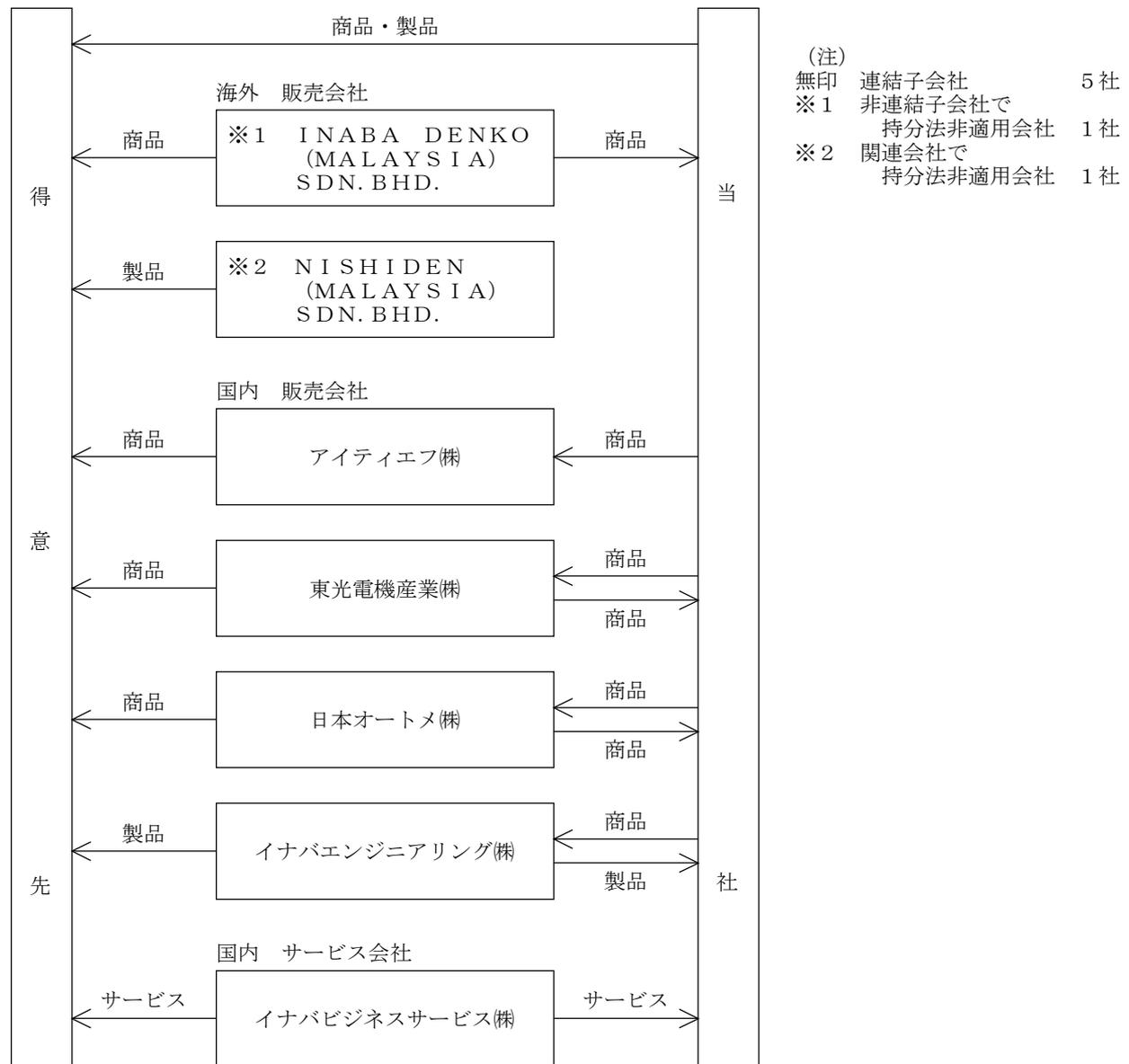
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社7社により構成されており、電設資材商品・情報機器等の販売及び空調配管部材・電気機器の製造及び販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要品目	当社グループ会社名
電気機器事業	電線ケーブル類、ケーブルラック、一般電球類、住宅用・施設用照明器具、配分電盤、トランス、キュービクル、配線器具、冷暖房機器、工具類、放送設備、通信機器、防災システム、ビル管理システム	当社、アイティエフ㈱、東光電機産業㈱、NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.
産業機器事業	センサー、マイクロスイッチ、リレー、タイマー、FA機器、電子機器、表示器	当社、日本オートメ㈱、イナバエンジニアリング㈱
空調配管事業	ペアコイル、ネオコイル、フレア配管セット、スリムダクト、プラロック、ビッグタイ、耐火プラグ、JDダクト、銅管継手	当社、INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD.
その他の事業	不動産管理サービス、損害保険代理店業務、旅行取次業サービス	イナバビジネスサービス㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、毎期、当期純利益の35%を期末配当金とする業績連動型の配当政策を基本方針としております。

これに加え、平成17年3月期から平成21年3月期までの5年間にわたり、各期末に1株当たり25円を特別配当として株主の皆様へ還元いたします。

これらの方針に基づき、当期末の1株当たり配当につきましては、普通配当84円、特別配当25円の計109円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、上述の特別配当による株主還元のほか、「4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」に掲げておりますとおり、成長分野への積極投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画において収益構造の変革と持続的な成長を重要な経営目標と位置付け、平成22年3月期連結売上高1,900億円、連結営業利益95億円を目標数値としております。

また、自己資本の効率的な運用により投資効率の高い経営を目指し、ROE（自己資本当期純利益率）の向上に努めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの係わる電設資材業界は建築・建設業界の川下に位置し、緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会の到来等を背景に建設需要が飽和、漸減するなか、中長期的には停滞を免れない厳しい状況にあります。

最近では景気浮揚に伴い業況感に明るさが見え始めているほか、都市再生プロジェクトの推進、リフォーム・リニューアル市場の拡大といったプラス材料もありますが、大局的な趣向として市場規模の縮小基調に変わりなく、今後飛躍的な成長は見込めないものと思われまます。

しかしながら、当社グループは近年のデフレ環境下、保有資産の圧縮・不要コストの排除・債権管理の徹底など効率重視の経営努力により、強い企業体質へと変化いたしました。徐々に業況感が好転し始めた昨今、長期的かつ安定的な成長を実現するため新たな種をまく好機であると捉えています。

このような現状認識のもと、下記に掲げる経営戦略及び営業施策によって企業価値の増大に努めてまいります。

<自社製品の拡大>

収益の柱である空調配管製品における研究開発をさらに推し進めるとともに、「環境保全、バリアフリー、安全・省施工」をテーマとして空調分野で培った製品開発力を防災分野、冷凍分野、給水分野、電材分野へ水平展開し、事業領域の拡張を目指してまいります。将来の新芽を育てるべく、新たな成長分野の研究開発を推し進め、全国に築き上げた電設資材商品の販路を活用し、これら自社製品を積極的に市場投入してまいります。

それと並行して、マルチメディアに対応した住宅向け情報盤（アパニアクト）をはじめ、新たなニーズを発掘したユニット商品の企画開発にも注力してまいります。

具体的な数値目標として、自社製品の売上高を平成22年3月期までに300億円に拡大することを掲げております。

<首都圏への営業力拡大>

今後、マクロ的には国内建設投資の縮小が確実視される一方で、エリア的には東京一人勝ちの様相を呈するものと思われまます。現在の建築・建設需要や将来の成長可能性は首都圏に集中することから、当社グループの成長戦略上も、首都圏市場が重要な位置を占めることとなります。

当社グループは、日本全国の主要都市に営業拠点を展開しておりますが、売上高は首都圏対近畿圏の市場規模に比して、近畿圏における比重が大きなものとなっており、市場規模とのアンバランスが生じています。今後は市場規模に対応する形で、首都圏・関東エリアへ積極的に経営資源を投入し、当社グループの持つ提案営業能力、商品供給能力、情報技術力及び財務信用力を活かし、収益向上を図ってまいります。

<SE力の強化>

営業施策としましては、単なる卸売業として商材を供給するだけの旧態依然とした営業方法から、SE力（販売技術力）の強化により顧客へ能動的に働きかけるコンサルティング型・ソリューション型の営業方法へシフトし、高い付加価値を提供できる営業体制の構築に注力してまいります。

豊富な商品知識、顧客ニーズに応える提案力に立脚したSE力の強化により、メーカーと顧客との単なる仲介役にとどまらず、電設資材分野の専門家としてSE力を発揮し、顧客満足度の向上、他社との差別化を目指してまいります。

<その他>

継続的なコスト削減による経営の効率化を追求し続けてまいります。

具体的には、東西物流センターの本格稼働により迅速な商品供給体制を確立すると同時に、受発注業務及び物流業務等におけるコスト削減の徹底、オペレーション効率の向上に努めてまいります。

また、製造業部門においても、生産効率向上のため新成形方式を導入するなど設備投資を実施し、省力化による製造原価の低減を図ってまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や設備投資の増加に伴い雇用・所得環境にも改善がみられるとともに個人消費も回復傾向にあるなど、緩やかな景気拡大が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、依然として低調な公共投資など厳しさが残るものの、民間建設投資は生産・物流施設を中心として持続的に増加し、景況感の改善はより鮮明になってまいりました。

また自社製品の係わる空調業界は、買い替えサイクルに個人消費の回復が重なるなど好転の兆しにはありますが、平成18年度上半期のルームエアコンの国内出荷台数が488万台（前年同期比1.0%減少）となり、好調だった昨夏には至りませんでした。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開し、素材価格高騰に対応した販売価格の上昇、収益性の高い自社製品の拡販、事業全般にわたるコスト削減などにより、卸売業部門・製造業部門ともに増収増益となりました。

この結果、連結売上高884億75百万円（前年同期比13.8%増）、連結経常利益52億92百万円（前年同期比23.0%増）、連結中間純利益30億47百万円（前年同期比22.5%増）となり、半期ベースで過去最高の売上高・利益を更新することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【電気機器事業】

企業業績の回復を背景に、設備投資意欲が衰えることなく持続していることから、電設資材全般において増収となり、とりわけ電線ケーブル類の販売価格の上昇が売上高の増加に貢献しました。

また、配分電盤、トランス、特高圧受電設備等の販売が堅調に推移し、連結売上高595億52百万円（前年同期比16.6%増）、連結営業利益8億85百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

【産業機器事業】

製造業の国内回帰が鮮明になるなか、生産ラインの新設・増強を背景に、センサー、リレー等の制御機器及び電子部品が増収となりました。

特に、電子機械製造業向けの電源機器の販売が大幅に伸長し、連結売上高128億28百万円（前年同期比3.8%増）、連結営業利益3億85百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

【空調配管事業】

ルームエアコンの国内出荷台数が前年同期比で減少したことにより、空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の販売数量が落ち込むも、銅価格の高騰に対応した被覆銅管の販売価格の上昇により、連結売上高160億6百万円（前年同期比12.3%増）、連結営業利益39億91百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億85百万円増加し、138億61百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、仕入債務の減少（15億7百万円）や法人税等の支払（14億71百万円）等により減少いたしました。税金等調整前中間純利益の計上（53億51百万円）や売上債権の減少（19億67百万円）等により増加し、30億63百万円の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、投資有価証券の償還による収入（5億円）や投資有価証券の売却による収入（1億47百万円）等により増加いたしました。投資有価証券の取得による支出（9億円）や有形固定資産の取得による支出（2億36百万円）等により減少し、5億57百万円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入（1億87百万円）により増加いたしました。配当金の支払（22億7百万円）等により減少し、20億21百万円の支出超過となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第57期中間	第58期中間	第59期中間	第57期	第58期
	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	57.7	55.3	56.8	51.5	55.6
時価ベースの自己資本比率（%）	52.3	79.9	77.0	64.4	92.0
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	149.1	83.7	115.6	314.3	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外景気の減速の影響が軽微であると見込まれるとともに、企業の成長期待の高まりを背景とした設備投資の拡大や雇用環境の改善などにより、内需主導の景気拡大が継続するものと予想されます。

電設資材業界においては、景況感の改善が鮮明化している一方、業界内での二極化が進行するなか、依然として中小業者や地方にまで回復感が浸透しているとは言いがたく、楽観できない状況で推移するものと思われま。

このような見通しのもと、通期業績予想につきましては、連結売上高1,750億円（前期比7.1%増）、連結経常利益93億円（前期比10.2%増）、連結当期純利益54億円（前期比9.9%増）を見込んでおります。

また期末配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり普通配当84円、特別配当25円の計109円とする予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループが事業展開する上でのリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のようなものが挙げられます。

ただし、それらは当社グループが現在において認識し得る主要なものであり、認識し得ない潜在的リスクを含めあらゆるリスクを網羅している訳ではありません。

(1) 価格競争

当社グループの係わる電設資材業界を取り巻く市場環境は、緊縮財政による公共投資の抑制、趨勢的な建設市場の規模縮小など厳しい状況が続いており、当社グループは競合他社との熾烈な価格競争にさらされております。

最近では、景気回復に伴う業況改善や一部で素材高を背景とした販売価格の上昇が見られるものの、価格競争がさらに激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権管理

上述のような業界動向によって業界内での二極化が進行し、特に中小・零細業者の倒産については依然として予断を許さないため、当社グループでは販売先の定期調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っております。

適正な貸倒引当金を計上し、ファクタリングの活用や現金取引化など対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候リスク

当社が製造及び販売する空調部材等は空調設備に付随する製品であるため、その販売量はエアコン国内出荷台数の影響を少なからず受け、最需要期である夏季の天候に左右される傾向にあります。

したがって、当社の空調配管製品における市場環境の季節的変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 素材価格の高騰

最近の商品市況の動向として、中国経済における素材需要の急増による鉄鋼・非鉄金属等の需給逼迫を背景に国際的な素材価格の高騰が見られます。

これらは、銅、鉄、ステンレス、樹脂等を原材料とする当社の空調配管製品における製造コストに影響しており、原材料全般のコスト上昇分を製品価格に転嫁できない場合があります。素材価格の上昇圧力がさらに強まり、著しい収益圧迫を招いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制変更

当社グループは多様な法的規制のもと事業活動を行っておりますが、将来において不可測な規制変更、当社グループに不利益な規制変更が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一例を挙げますと、当社グループは建築基準法・消防法に関連する製品を取扱っておりますが、法改正によっては当該製品が競争力を失う恐れがあります。

(6) 知的財産権

当社グループは空調分野、冷凍／冷蔵分野、給水／給湯分野、防災分野等において研究開発活動を進めており、知的財産保護のため工業所有権を出願及び取得しております。

しかしながら、違法に工業所有権が侵害され、これらを盗用した模倣品により損害を被る可能性、競合他社が当社グループよりも優れた技術を開発し、現有する工業所有権が陳腐化する可能性は否定できません。こうした知的財産にまつわる重大な問題が予期せず発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		18,406		13,861			13,376		
2. 受取手形及び 売掛金	※3	42,080		48,858			50,800		
3. 有価証券		—		1,108			—		
4. たな卸資産		5,932		7,687			6,463		
5. 繰延税金資産		627		931			1,164		
6. その他		740		1,119			1,139		
7. 貸倒引当金		△158		△148			△159		
流動資産合計		67,629	66.6	73,418	69.0	5,789	72,785	67.6	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1. 建物及び構 築物		7,128		7,171			7,373		
2. 機械装置及 び運搬具		539		539			572		
3. 工具・器 具・備品		767		702			740		
4. 土地		12,052		11,918			11,994		
5. 建設仮勘定		172	20,660	14	20,345	△315	14	20,697	
(2) 無形固定資産			390		422	31		420	
(3) 投資その他の 資産									
1. 投資有価証 券		9,793		9,857			11,305		
2. 繰延税金資 産		24		16			15		
3. その他		3,456		2,593			2,808		
4. 貸倒引当金		△344	12,930	△301	12,166	△764	△319	13,809	
固定資産合計			33,981		32,934	△1,047		34,926	32.4
資産合計			101,610		106,352	4,741		107,712	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		38,124		36,498			38,006	
2. 未払法人税等		1,353		2,081			1,519	
3. 賞与引当金		929		1,419			2,002	
4. 役員賞与引当 金		—		50			—	
5. その他		1,155		1,436			1,672	
流動負債合計		41,563	40.9	41,485	39.0	△77	43,200	40.1
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		468		1,098			1,321	
2. 退職給付引当 金		69		66			71	
3. 役員退職慰勞 引当金		298		198			298	
4. その他		2,970		3,106			2,941	
固定負債合計		3,806	3.8	4,469	4.2	663	4,633	4.3
負債合計		45,369	44.7	45,955	43.2	585	47,834	44.4
(少数株主持分)								
少数株主持分		31	0.0	—	—	△31	37	0.0
(資本の部)								
I 資本金		8,120	8.0	—	—	△8,120	8,120	7.6
II 資本剰余金		8,328	8.2	—	—	△8,328	8,328	7.7
III 利益剰余金		47,433	46.7	—	—	△47,433	49,792	46.2
IV その他有価証券 評価差額金		1,485	1.4	—	—	△1,485	2,593	2.4
V 自己株式		△9,157	△9.0	—	—	9,157	△8,994	△8.3
資本合計		56,209	55.3	—	—	△56,209	59,841	55.6
負債、少数株主 持分及び資本合 計		101,610	100.0	—	—	△101,610	107,712	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	8,120	7.7	8,120	—	—
2. 資本剰余金		—	—	8,328	7.8	8,328	—	—
3. 利益剰余金		—	—	50,502	47.5	50,502	—	—
4. 自己株式		—	—	△8,803	△8.3	△8,803	—	—
株主資本合計		—	—	58,148	54.7	58,148	—	—
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	2,209	2.1	2,209	—	—
2. 繰延ヘッジ損 益		—	—	△1	△0.0	△1	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	2,207	2.1	2,207	—	—
III 少数株主持分		—	—	40	0.0	40	—	—
純資産合計		—	—	60,397	56.8	60,397	—	—
負債・純資産合 計		—	—	106,352	100.0	106,352	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			77,731	100.0		88,475	100.0	10,744		163,386	100.0
II 売上原価			65,499	84.3		74,961	84.7	9,462		139,348	85.3
売上総利益			12,231	15.7		13,513	15.3	1,282		24,037	14.7
III 販売費及び一般 管理費	※1		8,014	10.3		8,263	9.4	248		15,838	9.7
営業利益			4,217	5.4		5,250	5.9	1,033		8,199	5.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息		20			33			50			
2. 受取配当金		113			73			214			
3. 仕入割引		392			477			857			
4. その他		40	567	0.7	60	645	0.8	77	105	1,228	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息		13			14			27			
2. 売上割引		458			526			896			
3. その他		11	483	0.6	62	603	0.7	119	62	986	0.6
経常利益			4,301	5.5		5,292	6.0	990		8,441	5.2
VI 特別利益											
1. 投資有価証券 売却益		0			70			0			
2. 貸倒引当金戻 入益		14			13			38			
3. 固定資産売却 益	※2	66			10			73			
4. その他		0	81	0.1	—	94	0.1	13	—	111	0.0
VII 特別損失											
1. 役員退職慰勞 金		—			27			—			
2. 固定資産除売却 損	※3	4			5			21			
3. 会員権貸倒引 当金繰入額		—			3			2			
4. その他		—	4	0.0	0	36	0.1	31	—	23	0.0
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			4,378	5.6		5,351	6.0	972		8,529	5.2
法人税、住民 税及び事業税		1,280			2,025			3,432			
法人税等調整 額		608	1,889	2.4	273	2,299	2.6	410	175	3,607	2.2
少数株主利益			0	0.0		4	0.0	3		7	0.0
中間 (当期) 純利益			2,487	3.2		3,047	3.4	559		4,914	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,328		8,328
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,328		8,328
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			47,259		47,259
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		2,487	2,487	4,914	4,914
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,989		1,989	
2. 役員賞与		123		123	
3. 自己株式処分差損		201	2,314	268	2,381
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			47,433		49,792

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	49,792	△8,994	57,247
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,211		△2,211
役員賞与			△121		△121
中間純利益			3,047		3,047
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△4	192	187
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			710	190	901
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,120	8,328	50,502	△8,803	58,148

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,593	—	2,593	37	59,878
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,211
役員賞与					△121
中間純利益					3,047
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					187
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△384	△1	△385	3	△382
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△384	△1	△385	3	518
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,209	△1	2,207	40	60,397

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,378	5,351	972	8,529
減価償却費		497	481	△16	1,038
退職給付引当金の増 減額		4	△5	△10	6
役員退職慰労引当金 の減少額		△17	△99	△82	△17
賞与引当金の減少額		△1,084	△582	501	△11
役員賞与引当金の増 加額		—	50	50	—
受取利息及び受取配 当金		△134	△107	27	△264
支払利息		13	14	1	27
役員賞与の支払額		△123	△121	2	△123
売上債権の増減額		5,650	1,967	△3,682	△3,038
たな卸資産の増加額		△260	△1,223	△962	△791
仕入債務の減少額		△3,378	△1,507	1,870	△3,497
未払消費税等の増減 額		△100	94	194	△112
預り保証金の増加額		141	164	22	297
その他資産負債の増 減額		△580	73	653	38
その他		△92	△104	△12	△105
小計		4,912	4,444	△468	1,975
利息及び配当金の受 取額		143	117	△26	281
利息の支払額		△24	△26	△2	△24
法人税等の支払額		△3,003	△1,471	1,531	△4,995
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,029	3,063	1,034	△2,763

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有価証券の償還によ る収入		500	—	△500	500
有形固定資産の取得 による支出		△415	△236	179	△958
有形固定資産の売却 による収入		80	110	30	154
投資有価証券の取得 による支出		△513	△900	△386	△1,172
投資有価証券の償還 による収入		—	500	500	1,000
投資有価証券の売却 による収入		0	147	147	0
その他		△84	△180	△95	△286
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△431	△557	△125	△763
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
自己株式の取得によ る支出		△1	△1	0	△3
ストックオプション の権利行使に伴う自 己株式の売却による 収入		291	187	△103	389
配当金の支払額		△1,985	△2,207	△221	△1,987
その他		—	—	—	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,695	△2,021	△325	△1,602
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△98	485	583	△5,128
V 現金及び現金同等物の 期首残高		18,504	13,376	△5,128	18,504
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		18,406	13,861	△4,544	13,376

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結会社は、以下の5社であります。</p> <p>1. 日本オートメ㈱ 2. イナバエンジニアリング㈱ 3. アイティエフ㈱ 4. イナバビジネスサービス㈱ 5. 東光電機産業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結会社は、以下の5社であります。</p> <p>1. 日本オートメ㈱ 2. イナバエンジニアリング㈱ 3. アイティエフ㈱ 4. イナバビジネスサービス㈱ 5. 東光電機産業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結会社は、以下の5社であります。</p> <p>1. 日本オートメ㈱ 2. イナバエンジニアリング㈱ 3. アイティエフ㈱ 4. イナバビジネスサービス㈱ 5. 東光電機産業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 …主として移動平均法による原価法 製品・原材料 …主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ……13年～50年 機械装置及び運搬具 ……4年～15年 工具・器具・備品 ……2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、主として当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成16年6月18日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理 税抜方式によっております。	消費税等の処理 同左	消費税等の処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は60,357百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,055百万円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 556百万円 受取手形割引高 47百万円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,791百万円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 1,458百万円 受取手形割引高 78百万円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,807百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,439百万円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 809百万円 受取手形割引高 96百万円</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額</p> <p>報酬・給与・諸手当 2,925百万円 賞与引当金繰入額 868百万円 退職給付引当金繰入額 5百万円 荷造運賃 1,055百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 10百万円 工具・器具・備品 0百万円 土地 55百万円 合計 66百万円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具・器具・備品 0百万円 合計 4百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額</p> <p>報酬・給与・諸手当 2,831百万円 賞与引当金繰入額 1,324百万円 役員賞与引当金繰入額 50百万円 退職給付引当金繰入額 3百万円 荷造運賃 1,056百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 土地 10百万円 合計 10百万円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具・器具・備品 0百万円 無形固定資産 0百万円 (電話加入権) 合計 5百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額</p> <p>報酬・給与・諸手当 6,169百万円 賞与引当金繰入額 1,896百万円 退職給付引当金繰入額 9百万円 荷造運賃 1,956百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具・器具・備品 0百万円 土地 62百万円 合計 73百万円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 工具・器具・備品 4百万円 合計 21百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,486	—	—	25,486
合計	25,486	—	—	25,486
自己株式				
普通株式(注)	3,373	0	72	3,301
合計	3,373	0	72	3,301

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,211	100	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 18,406百万円	現金及び預金勘定 13,861百万円	現金及び預金勘定 13,376百万円
現金及び現金同等物 18,406百万円	現金及び現金同等物 13,861百万円	現金及び現金同等物 13,376百万円

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

前中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,308	4,805	2,497
(2) 債券			
社債	1,536	1,537	1
その他	1,105	1,109	4
(3) その他	—	—	—
合計	4,950	7,452	2,502

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		237
優先出資証券		2,100
その他		3
合計		2,340

当中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,575	6,317	3,742
(2) 債券			
社債	2,031	2,026	△5
その他	1,302	1,286	△15
(3) その他	—	—	—
合計	5,908	9,630	3,721

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	236
優先出資証券	1,100
合計	1,336

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,351	6,735	4,383
(2) 債券			
社債	2,043	2,032	△10
その他	1,203	1,200	△3
(3) その他	—	—	—
合計	5,598	9,968	4,369

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	237
優先出資証券	1,100
合計	1,337

(デリバティブ取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,053	12,354	14,252	71	77,731	—	77,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	172	303	1,135	107	1,719	△1,719	—
計	51,225	12,657	15,387	179	79,450	△1,719	77,731
営業費用	50,620	12,299	12,106	177	75,203	△1,689	73,514
営業利益	605	358	3,281	1	4,247	△29	4,217

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、69百万円であり、その主なものは親会社の管理本部に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,552	12,828	16,006	88	88,475	—	88,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151	345	1,322	112	1,931	△1,931	—
計	59,703	13,173	17,329	201	90,407	△1,931	88,475
営業費用	58,817	12,788	13,337	198	85,142	△1,917	83,224
営業利益	885	385	3,991	2	5,264	△13	5,250

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、58百万円であり、その主なものは当社の管理本部に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 役員賞与に関する会計基準」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,179	26,178	24,910	117	163,386	—	163,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	365	627	2,144	257	3,394	△3,394	—
計	112,544	26,806	27,055	375	166,781	△3,394	163,386
営業費用	110,542	26,002	21,692	371	158,609	△3,422	155,186
営業利益	2,001	803	5,362	3	8,171	27	8,199

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、54百万円であり、その主なものは当社の管理本部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 因幡電機産業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9934 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.inaba.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 守谷 承弘
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 片山 良一 TEL (06) 4391-1781
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	87,486	14.1	5,196	24.3	5,256	22.8
17年9月中間期	76,658	4.2	4,179	2.6	4,279	2.5
18年3月期	161,015		8,087		8,358	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,026	22.0	136	72
17年9月中間期	2,480	10.6	113	01
18年3月期	4,733		209	53

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 22,139,237株 17年9月中間期 21,947,465株 18年3月期 22,012,729株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	105,064	59,753	56.9	2,693	42
17年9月中間期	100,680	55,803	55.4	2,530	58
18年3月期	106,346	59,250	55.7	2,673	97

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 22,184,939株 17年9月中間期 22,051,561株 18年3月期 22,113,174株

②期末自己株式数 18年9月中間期 3,301,506株 17年9月中間期 3,434,884株 18年3月期 3,373,271株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	173,000	9,200	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 238円 90銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	100.00	100.00
19年3月期(実績)	—	—	109.00
19年3月期(予想)	—	109.00	

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		17,982		13,520			13,076		
2. 受取手形	※3	16,983		19,131			18,084		
3. 売掛金		24,585		29,121			31,855		
4. 有価証券		—		1,108			—		
5. たな卸資産		5,720		7,456			6,305		
6. その他		1,353		2,028			2,285		
7. 貸倒引当金		△148		△137			△144		
流動資産合計			66,477	66.0		72,229	68.7	5,752	
71,464									67.2
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1. 建物		6,951		6,941			7,131		
2. 土地		11,745		11,443			11,520		
3. その他		1,630		1,390			1,476		
有形固定資産 合計			20,327			19,775		20,128	
(2) 無形固定資産			386			417		415	
(3) 投資その他の 資産									
1. 投資有価証 券		10,063		10,122			11,558		
2. その他		3,754		2,811			3,090		
3. 貸倒引当金		△327		△292			△310		
投資その他の 資産合計			13,490			12,641		14,338	
固定資産合計			34,203	34.0		32,834	31.3	△1,368	
34,882									32.8
資産合計			100,680	100.0		105,064	100.0	4,384	
106,346									100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I	流動負債										
	1. 支払手形	18,558		13,384				13,163			
	2. 買掛金	19,376		22,949				24,603			
	3. 未払法人税等	1,349		2,066				1,513			
	4. 賞与引当金	888		1,382				1,959			
	5. 役員賞与引当 金	—		50				—			
	6. その他	1,148		1,353				1,577			
	流動負債合計		41,322	41.1		41,185	39.2	△136		42,816	40.3
II	固定負債										
	1. 役員退職慰勞 引当金	295		195				295			
	2. その他	3,259		3,929				3,983			
	固定負債合計		3,555	3.5		4,125	3.9	570		4,278	4.0
	負債合計		44,877	44.6		45,311	43.1	434		47,095	44.3
(資本の部)											
I	資本金		8,120	8.1		—	—	△8,120		8,120	7.6
II	資本剰余金										
	資本準備金	8,328		—				8,328			
	資本剰余金合計		8,328	8.3		—	—	△8,328		8,328	7.8
III	利益剰余金										
	1. 利益準備金	807		—				807			
	2. 任意積立金	35,500		—				35,500			
	3. 中間 (当期) 未処分利益	10,742		—				12,928			
	利益剰余金合計		47,049	46.7		—	—	△47,049		49,235	46.3
IV	其他有価証券 評価差額金		1,462	1.4		—	—	△1,462		2,560	2.4
V	自己株式		△9,157	△9.1		—	—	9,157		△8,994	△8.4
	資本合計		55,803	55.4		—	—	△55,803		59,250	55.7
	負債・資本合計		100,680	100.0		—	—	△100,680		106,346	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—		8,120	7.8	8,120		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		8,328			—			
資本剰余金合計			—	8,328	7.9	8,328		—	—	
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		807			—			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—		35,500			—			
繰越利益剰余金		—		13,618			—			
利益剰余金合計			—	49,925	47.5	49,925		—	—	
4 自己株式			—	△8,803	△8.4	△8,803		—	—	
株主資本合計			—	57,571	54.8	57,571		—	—	
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			—	2,183	2.1	2,183		—	—	
2 繰延ヘッジ損益			—	△1	△0.0	△1		—	—	
評価・換算差額等合計			—	2,182	2.1	2,182		—	—	
純資産合計			—	59,753	56.9	59,753		—	—	
負債・純資産合計			—	105,064	100.0	105,064		—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			76,658	100.0		87,486	100.0	10,828		161,015	100.0
II 売上原価			64,804	84.5		74,350	85.0	9,545		137,769	85.6
売上総利益			11,853	15.5		13,136	15.0	1,282		23,246	14.4
III 販売費及び一般 管理費			7,673	10.0		7,939	9.1	265		15,159	9.4
営業利益			4,179	5.5		5,196	5.9	1,016		8,087	5.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息		15			26				39		
2. 仕入割引		383			471				842		
3. その他		189	588	0.7	169	667	0.8	79	384	1,266	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息		13			14				27		
2. 売上割引		456			527				896		
3. その他		18	488	0.6	64	606	0.7	118	72	995	0.6
経常利益			4,279	5.6		5,256	6.0	977		8,358	5.2
VI 特別利益			93	0.1		90	0.1	△2		122	0.1
VII 特別損失	※2		4	0.0		36	0.0	31		259	0.2
税引前中間(当 期)純利益			4,367	5.7		5,311	6.1	943		8,220	5.1
法人税、住民 税及び事業税		1,276			2,011				3,412		
法人税等調整 額		611	1,887	2.5	273	2,284	2.6	396	75	3,487	2.2
中間(当期) 純利益			2,480	3.2		3,026	3.5	546		4,733	2.9
前期繰越利益			8,463			—				8,463	
自己株式処分 差損			201			—				268	
中間(当期)未 処分利益			10,742			—				12,928	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	12,928	49,235	△8,994	56,690
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△2,211	△2,211		△2,211
役員賞与						△121	△121		△121
中間純利益						3,026	3,026		3,026
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分						△4	△4	192	187
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						690	690	190	881
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	13,618	49,925	△8,803	57,571

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,560	—	2,560	59,250
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,211
役員賞与				△121
中間純利益				3,026
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				187
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△377	△1	△378	△378
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△377	△1	△378	502
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,183	△1	2,182	59,753

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 … 移動平均法による原価法 製品 … 総平均法による原価法 原材料 … 総平均法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …… 13年～50年 機械装置 … 4年～15年 工具器具備品 … 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成16年6月18日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,754百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,972百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,709百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,362百万円
2 受取手形裏書譲渡高 496百万円 受取手形割引高 47百万円	2 受取手形裏書譲渡高 1,390百万円 受取手形割引高 78百万円	2 受取手形裏書譲渡高 688百万円 受取手形割引高 96百万円
※3 —————	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,801百万円	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 424百万円</p> <p>無形固定資産 66百万円</p> <p>※2 _____</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 415百万円</p> <p>無形固定資産 58百万円</p> <p>※2 _____</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 898百万円</p> <p>無形固定資産 128百万円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当社は投資の意思決定単位である事業部ごとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産については継続的な地価下落により、当該賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236百万円を特別損失に計上しております。その内訳は建物67百万円及び土地168百万円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	場所	用途	種類	香川県高松市	賃貸資産	建物及び土地
場所	用途	種類						
香川県高松市	賃貸資産	建物及び土地						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,373	0	72	3,301
合計	3,373	0	72	3,301

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。